

## 第3回内部管理業務分科会 議事要旨

---

- 1 開催日時 平成20年7月29日(火) 9:45 ~ 12:15
- 2 場所 永田町合同庁舎第3共用会議室
- 3 出席者  
[委員会] 吉野主査、野原副主査、大山専門委員、松尾専門委員  
[事務局] 佐久間事務局長 関参事官 他

### (議題)

- 産業技術総合研究所における取組の現状  
( (独) 産業技術総合研究所からのヒアリング )
  - 内部管理業務の業務・システム最適化への取組と今後の方向性  
( 経済産業省からのヒアリング )
- 

◎吉野主査から、委員による率直かつ自由な意見交換を確保するため、会議は非公開とし、後日、議事要旨を公開する旨の発言があり、各委員から了承を得た。

◎産業技術総合研究所における取組の現状  
( (独) 産業技術総合研究所からのヒアリング )

- 産業技術総合研究所における取組の現状について、資料1に基づき、(独)産業技術総合研究所から説明があった。
- 上記の説明に関して、質疑及び意見交換を行った。その主な内容は以下のとおり。

- ・民間の旅行会社に業務委託をした削減効果はどのくらいか。  
→(産総研)ヒトについては、従来職員8名でやっていたが、半分の4人に減った。カネについては、開発コストがかさみ、以前よりむしろ増えた。しかしながら、システムを導入したことにより、通常料金より安い値段でチケット等が購入できるようになった(仮の計算では1640万円程度削減)ため、トータルで言えば削減できている。  
また、国の旅費法から引き継いでいた、旅費の支払いは現金でのみできるという旅費規程を改正し、チケットで支給ができるようにした。

・標準的なルートの出張ならば、一番安いルートをコンピュータ上で自動決裁するというやり方では駄目なのか。例外的なルートのみ人間がチェックすればよいだろう。

→（産総研）会計検査院への説明用と、外部資金を140億～200億円程度受けている関係上、提供者へ使途の説明をする必要があり、そのためすべて紙で決裁する必要がある。

・旅費の振込みはどのように行っているか。

→（産総研）大体2億円民間の旅行会社に資金を預けてあり、そこから直接行っている。

・年間の出張旅費はどの程度か。

→（産総研）全体で23億円、件数では8万件。うち10億円が海外で件数は3500件、13億円が国内で件数は日帰りが6万件、宿泊を伴うものが1万7千件。

・旅行命令権者による旅行の必要性等のチェックは必要だが、お金の計算や、より安いルートの選択などはアウトソーシングしても問題ないのではないか。

・旅費を減らすインセンティブはどこにあるのか。

→（産総研）運営費交付金の中で研究費と旅費の境目がないので、職員の間ではより多く研究費に回せるよう、旅費を節約する意識がある。

## ◎内部管理業務の業務・システム最適化への取組と今後の方向性

（経済産業省からのヒアリング）

○内部管理業務の業務・システム最適化への取組と今後の方向性について、資料2-①、2-②に基づき、経済産業省から説明があった。

○上記の説明に関して、質疑及び意見交換を行った。その主な内容は以下のとおり。

・最適化計画がこんなにも遅れた原因は何か。

→（経産省）システムの開発と業務の見直し、2つの側面がある。システムの合理化についてはかなり進んだと思っている。一方、業務の見直しについては各省の意見をまとめきれずにいたが、今回総理の発言があり、大きく加速した。

・コンピュータを利用した自動承認システムは法的に不可能なのか。そういうシ

システムがあればアウトソーシングにもなじむが、その際は承認のためのテーブルを標準的に用意できる業者でないとアウトソーシング先になりえない。

→（経産省）システム化により、検索ソフトの利用やチェックの履歴が残るようになり、大幅に決裁の負担は減るように作っている。

- ・府省共通のシステムを構築することだが、ベンダー側には技術があるのに発注者側の知識が足りず、使い勝手の悪い形のを発注してしまうことを心配している。また、使い勝手の悪さが判明したとき、修正をするテクノロジーはあるのか。

→（経産省）後々修正がありうることを見込んで、対応可能なシステム作りを進める予定である。

- ・標準的なインターフェースデータが定義されているのか、また、最初からそれを使って容易にメンテナンスができるようにシステム開発を行う知恵を持ったベンダーはいるのか。民間側からインターフェースの標準化やメンテナンスをどうするかについて知恵をいただくのが大切。

以上